

法人向け CanDay サービス利用規約

株式会社シーイーシー

この利用規約（以下「本規約」といいます）は、株式会社シーイーシー（以下「当社」といいます）が提供するサービスである「CanDay」（以下「本サービス」といいます）を利用するお客様がご利用頂くにあたり利用条件や制限事項等を定めたものです。

第1条（適用範囲）

1. 本規約は、本サービス全般に適用するものとします。また、お客様が本サービスをご利用いただくにあたっては、本規約及び本サービスに関連するサービスの規約・約款類を承諾頂いたお客様のみが利用することができます。それらの規約類にご承諾頂けない場合は、本サービスは利用できません。なお、本サービスに関連するサービスの規約・約款類は、本規約末尾の別表の通りとなります。
2. 当社は、お客様の承諾を得ることなく、本規約をいつでも変更することができます。変更する場合は、本サービスの Web サイトで内容を掲示した上で告知いたします。

第2条（定義）

本規約における用語の意味は、次の通り意味します。

- (1)「お客様」とは、本サービスを利用するために手続をして登録をした利用者をいいます。
- (2)「提携事業者」とは、本サービスの提供にあたって、当社と提携し本サービスの提供を協力、業務委託、データ連携等をする事業者をいいます。
- (3)「店舗」とは、提携事業者がさらに提携した者が経営するコンビニエンスストア店、その他の店舗を有し、印刷出力、情報入力等を行う場所やサービスを提供する者をいいます。
- (4)「情報」とは、本サービスを利用するために、お客様ご自身またはコンテンツの提供を行うお客様以外のコンテンツプロバイダーから提供される電子データをいいます。
- (5)「法人契約サービス」とは、本サービスの基盤技術等を利用した法人等向けの有償サービスをいいます。この場合、「お客様」には、契約した法人等およびその利用者が含まれます。

第3条（個人情報）

当社は、お客様の個人情報を別途定めるプライバシーポリシーに基づいて、適切に取り扱うものとします。なお、プライバシーポリシーは、本サービスの Web サイトに掲示がございますので、ご参照ください。

第4条（メールアドレス・ID等及びパスワードの管理）

1. お客様は、自らの管理に属する使用可能なメールアドレス、ID（連携するサービスのものも含む）など識別情報（以下「メールアドレス・ID等」といいます）登録しなればならず、そのメールアドレス・ID等が自己の管理に属さなくなったときには、自己の管理に属する使用可能な別のメールアドレス・ID等に変更しなければならないものとします。
2. お客様は、自己のメールアドレス・ID等及びパスワード並びにプリント予約番号またはユーザー番号の不正利用の防止に努めるとともに、その管理について一切の責任を持つものとします。
3. 登録メールアドレス・ID等及びパスワード並びにプリント予約番号またはユーザー番号が第三者に利用されたことによって生じた損害等につきましては、当社に故意又は重過失がある場合を除き、当社は一切責任を負いません。
4. 法人契約サービスの利用において、契約を終了した場合、法人等に属する利用者の登録については、契約終了後ただちにその登録、情報について抹消されることがあり、当社は一切責任を負いません。

第5条（利用環境の整備）

1. お客様は、本サービスを利用するために必要なあらゆる機器、ソフトウェア、通信手段を自己の責任と費用において、適切に整備するものとします。
2. お客様は自己の利用環境に応じて、コンピューター・ウイルスの感染の防止、不正アクセス及び情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を講じるものとします。
3. 当社はお客様の利用環境及び利用する店舗について一切関与せず、また一切の責任を負いません。
4. 当社は、本サービスに関するお問合せを、お客様が所属する法人のサポート担当者を通じて、次の電子メールアドレスで受け付けます。

support@canday-town.com

ただし、問題解決の保証はしないものとし、内容により、お見積を提示した上で有償となる場合がございます。

第6条（お客様の責任）

1. お客様は、お客様ご自身の自己責任において本サービスを、本規約遵守の上利用するものとし、本サービスを利用してなされた一切の行為及びその結果について一切の責任を負います。
2. 当社は、お客様の本サービス利用にあたり、情報の内容について、原則として一切責任を負わないものとし、お客様の責任で管理するものとします。また、本サービスは情報保管サービスとは異なり、当社の管理下にあるサーバーでお客様の情報を一時保管する

場合があっても、当社はその情報の管理の責任を一切負いませんので、お客様の責任で管理をし、バックアップ等必要な措置を採るものとします。

3. お客様は、日本国外から本サービスを利用する場合（日本国外から本サービス用システム上に情報をアップロードする場合を含みます）、お客様の責任において利用に関する輸出管理をし、これらに適用される全ての輸出規制（外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年 12 月 1 日法律第 228 号）、米国再輸出規制その他当該国の輸出規制を含みます）を遵守するものとします。

第 7 条（禁止事項）

お客様は、本サービスの利用にあたり、次に掲げる行為を行ってはならないものとします。禁止事項に違反した場合には、強制退会、利用停止、情報の全部もしくは一部の削除等の不利益な措置を当社がお客様に採ることがあります。

- (1)当社もしくは他人の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
- (2)当社もしくは他者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
- (3)当社もしくは他者を不当に差別もしくは誹謗中傷し、他者への不当な差別を助長し、又はその名誉もしくは信用を毀損する行為。
- (4)犯罪に結びつく、又は結びつくおそれのある行為。
- (5)当社または提携事業者の設備に蓄積された情報を不正に書き換え、又は消去する行為。
- (6)ウイルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載する行為。
- (7)当社又は他者のサーバーに負担をかける行為、もしくは、本サービスの運営やネットワーク・システムに負担・支障を与える行為、又はこれらのおそれのある行為。
- (8)法令、公序良俗又は本利用規約もしくはその他の利用規約等に違反し、又は他者の権利を侵害すると当社が判断する行為。
- (9)その他、当社が不適切と判断する行為

第 8 条（情報の第三者開示等）

当社は、お客様が本サービスを利用した情報等（お客様自身の登録情報、本サービスの利用状況等を含む）について、次のいずれかに該当する場合を除き、第三者への開示、提供は致しません。

- (1)お客様が情報の開示に同意した場合
- (2)法令または官公庁の要請により情報の開示を求められた場合
- (3)本サービスの趣旨を遂行もしくはお客様の利用の目的を達成するために、提携事業者もしくは店舗（提携事業者のサーバーやネットワークを介する場合を含む）に対し、情

報等を提供する場合

第 9 条（サービスの変更等及び通知事項）

1. 当社は、当社の都合により、本サービスをいつでも任意の理由で追加、変更、中断、終了することができます。
2. 当社からお客様に対し、本サービスの一時中断、システムメンテナンス、本規約の変更等の通知事項があるときは、本サービスの Web サイトにおいて通知を出すものとします。但し、当社が必要と判断した場合は、本サービスで登録した連絡先（メールアドレス、住所、電話等）に、連絡をすることができるものとします。

第 9 条の 2（契約終了後のアカウントの措置）

本サービスの契約期間の終了、お客様からのお申し出による中途解約、強制退会、その他の理由により本サービスの契約が終了した場合、お客様のアカウントやお客様が登録した情報を当社は速やかに削除します。

第 10 条（免責事項）

1. 当社は、お客様の利用方法に関与しません。万一お客様と第三者の紛争があった場合でも、当事者間で解決するものとし、当社はその責任を負いません。
2. 当社は、本サービスの内容の追加、変更、又は本サービスの中断、終了によって生じたいかなる損害についても、一切責任を負いません。本サービスのサーバー・通信トラブル、その他予期せぬ要因で提供速度の低下や障害等が生じた場合も同様とします。
3. 当社は、お客様が本サービスを利用するために用意した情報に対し、安全に保管する義務や完全性、同一性など品質を確保する義務を負いません。当社の過失、管理状況の劣化・機能の一時的喪失による情報の喪失、破壊等が生じたとしても当社はその責任を負いません。
4. 当社は、お客様が第 7 条（禁止行為）にかかる行為により、当社または第三者が採った行為に対してお客様に損害、何らかの不利益が生じた場合であっても、一切の補償をせず、責任を負いません。
5. 当社は、本サービスの利用にあたり、店舗設置機器等の操作間違いもしくは不具合、店舗通信環境の不具合、印刷設定の間違い、印刷機の不具合等による責任は一切負いません。
6. 本利用規約又はその他の利用規約等が消費者契約法（平成 12 年法律第 61 号）第 2 条第 3 項の消費者契約に該当する場合には、本利用規約及びその他の利用規約等のうち、当社の損害賠償責任を完全に免責する規定は当該部分において適用されないものとします。この場合においてお客様に発生した損害が当社の債務不履行又は不法行為に基づくときは、当社は、お客様が直接被った損害であって、かつ 10,000 円を上限として損害賠償責任を負うものとします。ただし、当社に故意又は重過失がある場合に限りません。

第 11 条（削除権限）

当社は、次に掲げる場合には、お客様が当社サーバーにアップロードした情報の違法性・規約違反の有無に関わらず、関連する情報について、その全部もしくは一部の削除等の不利益な措置を行うことができるものとします。

- (1) 公的な機関又は専門家（国、地方公共団体、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律のガイドラインに規定された信頼性確認団体、インターネット・ホットラインセンター、弁護士等をいいます）から、当該情報について、違法、公序良俗違反又は他人の権利を侵害する等の指摘・意見表明があった場合。
- (2) 権利者と称する者から、当該情報が自らの権利を侵害する旨の申告があった場合。
ただし、権利者と称する者から、権利者であることを合理的に判断できる資料を提示され、当社にて検討した結果、権利者であると当社が判断した場合に限る。
- (3) コンテンツ配信者より、情報の配信停止依頼を受け、当社が配信の停止が必要だと判断した場合。
- (4) 登録された情報が、所定の保管期間を経過した場合。

第 12 条（準拠法及び管轄裁判所）

1. 本規約の準拠法は、日本法とします。
2. お客様と当社の間で訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

【別表】 本サービスに関連するサービスの規約・約款類

名称	事業者名	URL 等（参考）
ネットワークプリントサービスに関する利用規約	シャープマーケティング ジャパン株式会社	別紙 1 ネットワークプリントサービスに関する利用規約
ネットワークプリントサービス個人情報取り扱いについて	シャープマーケティング ジャパン株式会社	https://smj.jp.sharp/bs/contact/networkprint/
「ネットプリント CanDay プリントサービス連携サービス」利用規約	富士フイルムビジネス イノベーション株式会社	別紙 2（前身の富士ゼロックス株式会社との契約）
「ネットプリント®サービス lite/写真かんたんプリント」における個人情報の取扱いについて	富士フイルムビジネス イノベーション株式会社	http://www.printing.ne.jp/support/lite/privacy_lite.html

2018 年 7 月 1 日制定

2019 年 5 月 10 日改定

2020 年 9 月 4 日改定

2021 年 4 月 28 日改定

2021 年 5 月 17 日改定

2022 年 5 月 23 日改定

2023 年 11 月 1 日改定

第 1 条 (目的)

本規約は、株式会社シーイーシーが企画運営する「CanDay サービス」のお客様がシャープマーケティングジャパン株式会社（以下「弊社」といいます）および弊社が提携する事業者（以下「提携事業者」といいます）またはそのフランチャイズチェーンの店舗に設置されたマルチコピー機でドキュメントを出力するサービス（以下「本サービス」といいます）を利用するにあたっての条件を定めたものです。

第 2 条 (定義)

本規約における次の各号の用語は、それぞれに掲げる内容を意味します。

- (1)「利用者」とは、株式会社シーイーシーが企画運営する「CanDay サービス」の利用者で、本規約の記載条件を遵守することを承諾したお客様をいいます。
- (2)「提携事業者」とは、本サービスの提供に関し、弊社と提携する事業者をいいます。
- (3)「店舗」とは、提携事業者が経営する店舗または提携事業者のフランチャイズチェーンの店舗であって、シャープマルチコピー機を設置している店舗をいいます。
- (4)「本サービス用システム」とは、本サービスの提供に使用するため、インターネット回線に接続された、弊社または第 21 条に基づき本サービスに関する業務を委託する第三者（当該第三者から再委託を受ける者を含みます。以下、総称して「業務委託先」といいます）が運営および管理するサーバーその他の機器・器具・設備・回線をいいます。
- (5)「シャープマルチコピー機」とは、本サービスに対応したシャープ株式会社（以下「シャープ」といいます）製デジタルカラー複合機をいい、具体的な機種については、弊社が別途案内するとおりとします。
- (6)「専用ウェブサイト」とは、本サービスを提供するために弊社が運営するウェブサイト (<https://networkprint.ne.jp>) をいいます。
- (7)「登録ファイル」とは、利用者が本サービス用システム上に登録しているファイルをいいます。なお、本サービス用システム上に登録できるファイルの形式・サイズその他の条件については弊社が別途案内するとおりとします。

第 3 条 (本サービスの内容)

本サービスとは、利用者が弊社の定める方法により、本サービス用システム上の登録ファイルを店舗に設置されたシャープマルチコピー機からプリントアウトすることができるサービスをいいます。なお、本サービスの具体的な内容・条件・仕様その他の事項については、弊社または提携事業者が定めるとおりとします。

第 4 条 (本サービスの提供条件等)

1. 弊社は、提携事業者の協力のもと、本サービスを利用するために必要な機器・環境等を有する日本国

内在住の利用者に対して、本サービスを提供するものとします。なお、利用者が本サービスの利用を許諾した第三者がいるときは、当該第三者も利用者を含むものとし、利用者は、当該第三者をして、本規約を遵守させるものとします。利用者は、当該第三者の行為に関し、連帯して責任を負うものとします。

2. 本サービスの内容・条件・仕様その他の事項は、そのサービス提供時点で弊社が合理的に提供可能なものに限られます。
3. 弊社は、弊社の判断により、利用者に対する事前の通知を行うことなく、本サービスの全部または一部を追加、変更することができます。この場合、第 22 条に定める方法により通知または周知を行います。
4. 本サービスの変更が、利用料金その他重要な契約内容の変更を伴う場合は、利用者は、当該変更の効力が発生する日までに弊社所定の方法で申し出ることにより、本サービスの利用を終了することができます。なお、本項が適用される場合は、本規約変更時の通知または周知によりお客様にお知らせします。
5. 前 2 項の規定にかかわらず、法令上等の理由により、利用者の同意が必要となるような内容の変更の場合は、弊社所定の方法でお客様の同意を得るものとします。
6. 弊社は、利用者に対する事前の通知を行ったうえで、利用者には何等の責任を負うことなく、本サービスの全部または一部の提供を廃止することができます。なお、本サービスの全部が廃止されたときは、当該廃止の日に本規約が解除されたものとします。

第 5 条（本サービスの利用手順）

利用者は、次の手順にしたがって本サービスを利用できます。

- (1) 利用者は、別途株式会社シーイーシーが企画運営する「CanDay サービス」が案内する所定の手続きにしたがって、店舗においてプリントアウトする対象のファイルの本サービス用システム上にあらかじめ登録します。なお、利用者による所定の手続きの後、「CanDay サービス」により登録完了のメッセージが表示された時をもって、それぞれファイルの登録が完了したものとします。また、当該登録のできるファイルの形式・サイズその他の条件については、第 2 条第 7 号のとおりです。
- (2) 利用者は、第 9 条第 5 項に定める期間、別途弊社および提携事業者が案内する所定の手続きにしたがって、店舗に設置されたシャープマルチコピー機にユーザー番号を入力し、第 7 条に定める利用料金を支払って、前号で登録した登録ファイルをプリントアウトすることができます。なお、利用者は、自らの責任において、プリントアウト前にプリントアウトの対象ファイルが前号の登録ファイルであることを確認するものとします。

第 6 条（ユーザー番号の管理）

1. 利用者は、ユーザー番号を自らの責任において、管理および使用するものとします。
2. 利用者によるユーザー番号の使用上の過誤・管理不十分、ユーザー番号の漏洩または第三者によるユーザー番号の不正使用等弊社の責に帰することのできない事由による本サービスの利用については、

弊社は、利用者本人が自らの意思によって行った本サービスの利用とみなします。また、弊社は、弊社の責に帰することのできない事由に起因して利用者または第三者が損害を被った場合、当該損害につき責任を負わないものとします。

3. 利用者は、ユーザー番号の盗難・漏洩もしくは第三者によるユーザー番号の不正使用またはこれらのおそれがあることが判明した場合は、ただちに弊社にその旨を連絡するものとします。ただし、これによって利用者が前2項の責任を免れるものではありません。

第7条（本サービスの利用料金）

利用者は、第5条第2号にしたがって登録ファイルをプリントアウトする際、提携事業者の店舗に設置されたシャープマルチコピー機に付属するコインベンダーに提携事業者が別途定める本サービスの利用料金を投入する方法をもって、本サービスの利用料金を支払うものとします。

第8条（機器・環境の準備）

1. 利用者は、自らの責任と費用負担において、本サービスを利用するために必要な操作端末、通信機器、ソフトウェアその他これらに付随して必要となるすべての機器等の準備、インターネット回線接続のための通信事業者・プロバイダーとの契約の締結等を行うものとします。
2. 利用者は、自らの責任と費用負担において、本サービスを円滑かつ適正に利用するために必要となる前項の機器および環境の維持・管理を行うものとします。
3. 利用者が前2項に違反したことに起因して利用者または第三者が損害を被った場合、弊社は、当該損害につき責任を負わないものとします。

第9条（登録ファイルの取扱い等）

1. 弊社は、本サービスの運営・提供にあたり、登録ファイルについて、次のいずれかに該当する場合を除き、これを第三者に開示しないものとします。
 - (1) 利用者が登録ファイルの開示に同意した場合。
 - (2) 法令または官公庁の要請により必要な範囲で登録ファイルを開示する場合。
 - (3) 提携事業者および業務委託先に対し登録ファイルを開示する場合。ただし、弊社は、提携事業者および業務委託先に対して契約等により登録ファイルの管理を義務付けたうえで、必要な範囲のみ開示するものとします。
2. 弊社は、第5項乃至第7項に基づく場合を除き、登録ファイルの消去、滅失、毀損、改竄、流出および漏洩（以下「消去等」といいます）を防止するため、本サービス用システムまたは専用ウェブサイトにて弊社が相当と判断する措置を講じ、または業務委託先をして講じさせるものとします。当該措置が講じられたにもかかわらず、登録ファイルの消去等があった場合には、第18条の規定にかかわらず、弊社は、当該消去等の結果利用者または第三者に発生する直接あるいは間接の損害についていかなる責任も負わないものとします。
3. 利用者は、本サービス用システム上にファイルを登録するにあたり、自らの責任と費用負担において、

当該ファイルのバックアップを行うとともに、当該ファイルの保護のために適切な措置を講じるもの
とします。

4. 弊社は、本サービスの運営・提供にあたり、本サービス用システムまたは専用ウェブサイトの故障・
不具合等の復旧に対応するため、登録ファイルを、自ら複製および保管し、または業務委託先をして
複製および保管させることができるものとしします。なお、本項は、弊社または業務委託先に登録フ
ァイルの複製・保管を義務付けるものではありません。
5. 弊社は、本サービス用システム上の登録ファイルについては、その登録日時から起算して弊社が定め
る保存可能期間の範囲で株式会社シーイーシーが設定した保存日数が経過した時点をもって、利用者
に通知することなく、当該登録ファイルの全部を削除するものとしします。
6. 弊社が第4条第6項に基づき本サービスの提供を廃止した場合、弊社は、登録ファイル等をすべて削
除するものとしします。
7. 前2項に定めるほか、弊社は、本サービスの運営・提供のために必要があると判断した場合、事前に
利用者に通知したうえで、登録ファイルの全部または一部を削除することができます。
8. 弊社は、前3項に起因して利用者または第三者が損害を被った場合、当該損害につき責任を負わない
ものとしします。

第10条（個人情報の保護）

弊社は、利用者に関する個人情報（特定の個人を識別することができるものをいいます。）を、弊社ホ
ムページ（<https://smj.jp.sharp/bs/contact/networkprint>）に掲載する「ネットワークプリントサー
ビス個人情報取り扱いについて」にしたがい、取扱うものとしします。

第11条（本サービスの提供の中止・制限）

1. 弊社は、弊社が適当と判断する方法で、事前に利用者に通知したうえで、本サービス用システムまた
は専用ウェブサイトの保守・点検・修理・更新等を行うため、本サービスの運営・提供の全部または一
部を中止できるものとしします。
2. 弊社は、次の各号の一に該当する場合、利用者に事前に通知することなく本サービスの運営・提供の
全部または一部を中止または制限することができます。
 - (1) 利用者が第12条第1項各号の一に該当する行為、または該当するおそれのある行為を行った場合。
 - (2) 利用者が本サービス用システムまたは専用ウェブサイトに過大な負荷または重大な支障（本サービ
ス用システムまたは専用ウェブサイトに含まれるデータ等の損壊を含みますがこれらに限定されませ
ん）を与えた場合。
 - (3) 利用者の故意・過失の有無にかかわらず、利用者自らが、または利用者が準備もしくは管理するパ
ソコン、通信機器、ソフトウェア等を通じて、本サービス用システム、専用ウェブサイト等に対して、
不正アクセス、クラッキング、アタック、不正中継などの何らかの不正な行為が行われた場合。
 - (4) 利用者と弊社との間で、本サービスの提供・利用について解約または中止の合意をする契約を締結
した場合。

- (5) 天災地変、戦争、暴動、内乱、法令の改廃制定、裁判所または行政庁による命令処分、争議行為、停電（計画停電を含みます）、その他非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合。
 - (6) 本サービス用システム、専用ウェブサイトその他の設備または通信回線等に障害が発生し、または発生するおそれがある場合。
 - (7) 電気通信事業者が、本サービスの運営・提供、利用に供されるインターネット接続回線等の電気通信サービスを中止した場合。
 - (8) 運用上、技術上などの合理的かつ緊急を要する理由により本サービスの提供の中止が避けられない場合。
 - (9) その他弊社の責に帰することのできない事由が生じた場合。
3. 前 2 項のほか、弊社は、利用者に対し事前に何ら通知することなく、何時でも、本サービスの全部または一部を中止または制限することができます。この場合、弊社は、弊社が適当と判断する方法でかかる中止または制限を告知するものとします。
 4. 前 3 項の本サービスの中止・制限によって利用者が損害を被った場合といえども、弊社は当該損害につき責任を負わないものとします。ただし、当該損害が弊社の故意・重過失による場合はこの限りではありません。

第 12 条（利用者の義務）

1. 利用者は、本サービスの利用において次の各号の一に該当する行為または該当するおそれがある行為をしてはならないものとします。なお、弊社は、利用者が次の各号の一に該当する行為または該当するおそれがある行為を行った場合、あるいは行うおそれがあると判断した場合、利用者何らの事前の通知・催告を行うことなく適当な措置を講じることができるものとします。
 - (1) 第三者の有するログイン情報不正に使用する行為。
 - (2) コンピュータウイルス等有害なプログラムを使用、提供および送信する行為。
 - (3) 弊社または第三者に損害を与える行為。
 - (4) 弊社または第三者の情報を消去、滅失、毀損、改竄、流出、漏洩等する行為。
 - (5) 弊社または第三者を差別・誹謗・中傷し、または信用・名誉を毀損する行為。
 - (6) 第三者のプライバシー・肖像権を侵害する行為。
 - (7) 弊社または第三者の財産（知的財産権を含みます）を侵害する行為。
 - (8) 公序良俗に反する行為。
 - (9) 犯罪行為または犯罪行為に結びつく行為。
 - (10) 本サービス用システムまたは専用ウェブサイト等に過大な負荷を生じさせる、または重大な支障（本サービス用システムまたは専用ウェブサイトに含まれるデータ等の損壊を含みますがこれらに限定されません）を与える等、本サービスの運営・提供に支障をきたす行為。
 - (11) 本サービスをコンテンツ販売の目的で利用する行為。
 - (12) 紙幣、通貨その他通貨および証券模造取締法の対象となるもの（またはそれに類似するもの）をプリントアウトする行為。

- (13) 本規約のいずれかに違反する行為。
- (14) その他法令に反する行為。
- (15) その他弊社が不適切と判断する行為。

2. 利用者は、本サービスの利用およびその結果につき一切の責任を負うものとし、本サービスの利用に関連して、弊社または他の利用者を含む第三者が損害を被った場合、利用者は、弊社または他の利用者を含む第三者に対し、かかる損害を賠償するものとします。

第 13 条（輸出規制の遵守）

利用者は、自己の日本国外にある支店、事務所、営業所その他の拠点（常駐的なものか一時的なものかは問わない）または出張先等の一時滞在場所から本サービスを利用する等、日本国外から本サービス用システム上にファイルを登録する場合、当該行為の輸出管理に関する責任は利用者にあることを了解し、これらに関して適用されるすべての輸出規制（外国為替および貿易法、米国再輸出規制その他各国の輸出規制を含みます）を遵守するものとします。

第 14 条（利用資格の喪失等）

弊社は、利用者が第 12 条第 1 項各号の一に該当する行為または該当するおそれがある行為を行った場合、利用者に何らの事前の通知・催告を行うことなく、当該利用者につき本サービスの利用を一時停止させ、または当該利用者の利用資格を喪失させることができます。利用者が利用資格を喪失した場合、本サービスの利用はその時点で終了するものとします。

第 15 条（著作権等の取扱い）

1. 利用者は、本サービスを通じて、著作者または著作権者の許諾の範囲および法令により利用が許される範囲を超えて著作物を利用してはならないものとします。
2. 利用者は、著作者または著作権者の許諾がある場合を除き、本サービスを通じて、著作物を第三者に利用させてはならないものとします。
3. 利用者が本条の規定に違反することにより発生した問題に関し、弊社は責任を負わないものとし、利用者による当該違反行為に起因して弊社が損害を被った場合は、利用者は当該損害を賠償するものとします。

第 16 条（本サービスに関する問合せ等）

本サービスに関する問題点、不明点等が生じた場合、利用者は、別途弊社が定めた場合を除き、弊社所定の専用ウェブサイト上のフォームに必要事項を入力の上これを送信する方法によってのみ、弊社に対して当該問題点、不明点等に関する問合せを行うことができます。なお、当該問合せに対する弊社の返答は、月曜日から金曜日（ただし、国民の祝日および弊社が定める年末年始等の休暇は除きます）の午前 9 時から午後 5 時 40 分（日本時間）までの間で行われます。

第 17 条（免責）

1. 弊社は、本サービスの完全性、正確性、確実性、有用性および特定目的への適合性に関して保証しません。
2. 本サービスの利用に関して、利用者と第三者との間で生じた紛争については、弊社の故意または重過失がある場合を除き、利用者がその責任と費用負担によりこれを処理・解決するものとしします。

第 18 条（損害賠償）

1. 弊社は、本規約に基づく弊社の義務の履行にあたり、弊社の責に帰すべき事由により利用者に損害を与えた場合は、当該利用者が現実に被った直接かつ通常の損害に限り、これを賠償するものとしします。ただし、弊社が負う損害賠償責任は、その請求原因の如何を問わず、金 10,000 円を上限とし、また、弊社の予見の有無にかかわらず、特別の事情から生じた損害、逸失利益および第三者からの損害賠償請求に基づく利用者の損害については責任を負わないものとしします。
2. 本規約において、利用者が損害賠償請求をし得ることとなった日から 1 年を経過する日までに当該請求をしなかったときは、利用者はその権利を失うものとしします。

第 19 条（秘密保持）

1. 利用者および弊社は、本規約の履行にあたり相手方から開示・提供を受けた、秘密である旨明示された情報（以下「秘密情報」といいます）につき、厳に秘密を保持し、相手方の事前の書面による承諾を得ずに、本規約の履行以外の目的に使用し、または第三者に開示、漏洩してはなりません。ただし、次の各号の一に該当するものは、この限りではありません。
 - (1) 公知・公用のもの。
 - (2) 開示・提供を受けた後、自己の責によらず公知・公用となったもの。
 - (3) 開示・提供を受けた際、既に自ら所有していたことを立証し得るもの。
 - (4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなしに入手したもの。
 - (5) 開示・提供を受けた後、秘密情報とは関係なく、独自に創出したことを立証し得るもの。
 - (6) 法令に基づき開示されるもの。
2. 前項の規定にかかわらず、弊社は本サービスの提供のために必要な範囲で、弊社が業務委託先に対して弊社の秘密情報を開示できるものとし、この場合、弊社は当該業務委託先に前項と同等の秘密保持義務を課すものとしします。
3. 弊社は、本サービスの利用または提供のために必要な範囲で秘密情報を複製することができるものとしします。なお、当該複製物についても本条の定めが適用されるものとしします。
4. 利用者および弊社は、相手方から要求があった場合、または本サービスの利用または提供が終了した場合、遅滞なく秘密情報を相手方に返却または破棄もしくは消去するものとしします。
5. 本条の規定は、本サービスの利用または提供の終了後も 3 年間有効に存続するものとしします。

第 20 条（権利義務の譲渡の禁止）

利用者は、本規約に定めるものを除き、本規約に基づく権利および義務の全部または一部を第三者に譲渡し、もしくは承継させ、または担保に供する等の処分をしてはならないものとします。

第 21 条（第三者への委託等）

弊社は、本規約に基づく弊社の義務の全部または一部を第三者に委任または請け負わせることができるものとします。

第 22 条（利用者への連絡等）

弊社から利用者に対する連絡・通知は、本規約で別途定める場合を除き、専用ウェブサイト上で公開するものとします。この場合、弊社が専用ウェブサイト上で公開した時をもって連絡・通知が完了したものとみなします。

第 23 条（法令等の遵守）

1. 利用者および弊社は、本規約の履行に際し、関係する法令を遵守するものとします。
2. 利用者および弊社は、政府が発表している反社会的勢力による被害を防止するための指針（以下「指針」といいます）を相互に尊重し、自ら、自らの役員もしくは実質的に経営を支配する者または自らの親会社もしくは子会社（いずれも会社法の定義による。以下同じ）が暴力団、暴力団構成員、暴力団関係企業もしくは関係者、総会屋、その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます）でないことおよび今後も反社会的勢力に属さないことを表明・保証します。
3. 利用者および弊社は、本規約の履行に関連して、下記の各号の一に該当する行為をしてはならないものとします。
 - (1) 相手方に対して脅迫的な言動をすること、もしくは暴力を用いること、または相手方の名誉・信用を毀損する行為を行うこと。
 - (2) 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害すること。
 - (3) 相手方に対して指針が排除の対象とする不当要求をすること。
 - (4) 反社会的勢力である第三者をして前3号の行為を行わせること。
 - (5) 自らまたはその役員若しくは実質的に経営を支配する者が反社会的勢力への資金提供を行う等、その活動を助長する行為を行うこと。
 - (6) 親会社または子会社が前5号のいずれかに該当する行為を行うこと。

第 24 条（規約の変更）

1. 弊社は、以下のいずれかに該当する場合、本規約を変更することがあります。本規約が変更された後の本サービスの提供条件は、変更後の本規約によります。
 - (1) 利用者一般の利益に適合するとき
 - (2) 契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に

照らして合理的なものであるとき

2. 弊社が本規約を変更する場合、弊社が別途定める場合を除いて、第 22 条に定める方法により、規約を変更する旨、変更後の規約の内容、変更内容の効力発生日をお客様へ通知または周知します。
3. 本条第 1 項第 2 号に該当する変更を行う場合、効力発生に先立ち前項の通知または周知を行います。
4. 本規約の変更が、重要な契約内容の変更を伴う場合は、利用者は、当該変更の効力が発生する日までに弊社所定の方法で申し出ることにより、本サービスの利用を終了することができます。なお、本項が適用される場合は、本規約変更時の通知または周知により利用者にお知らせします。
5. 前 4 項の規定にかかわらず、法令上等の理由により、利用者の同意が必要となるような内容の変更の場合は、弊社所定の方法で利用者の同意を得るものとします。

第 25 条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行および解釈については、法選択の原則を参照することなく日本法が適用されるものとします。

第 26 条（紛争の解決）

1. 本規約に定めのない事項および本規約の各条項の解釈に疑義が生じたときは、弊社および利用者にて誠意をもって協議し、円満に解決を図るものとします。
2. 本規約に関する紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

別紙2 「ネットプリント CanDay プリントサービス連携サービス」利用規約

本利用規約は、富士ゼロックス株式会社(以下「富士ゼロックス」といいます。)がインターネットを経由して、富士ゼロックスが提携する事業者またはそのフランチャイズチェーンの店舗に設置されたカラープリンターにドキュメントを出力するサービス(以下「サービス」といいます。)を提供する際の利用方法、制限事項等を定めるものです。

第1条(適用)

本利用規約は、「サービス」を利用する、お客様に適用されます。

第2条(利用の範囲)

1. 「サービス」は、富士ゼロックスが提携する株式会社シーイーシーが企画運営する「CanDay プリントサービス」の利用者で、本利用規約を遵守することを承諾したお客様(以下「ユーザー」といいます。)のみが利用できます。
2. 富士ゼロックスは、「サービス」を日本国内においてのみ提供します。

第3条(定義)

本利用規約において、次のとおり用語を定義します。

- (1) 「店舗」とは、富士ゼロックスが提携する事業者が経営する店舗またはフランチャイズチェーンの店舗のうち、富士ゼロックス製のカラープリンター端末を設置し、かつ「サービス」用のプリントアウトサービスを提供する日本国内の店舗をいいます。
- (2) 「カラープリンター端末」とは、「店舗」に設置された富士ゼロックス製のカラープリンターおよび付属するコンピューター端末をいいます。
- (3) 「指定サイト」とは、ネットプリントサービスを提供するために富士ゼロックスが指定する Web サイトをいいます。

第4条(サービス)

1. 「ユーザー」は、あらかじめ「店舗」でプリントアウトすることを希望するドキュメントを「指定サイト」に登録します。
2. 富士ゼロックスは、登録したドキュメントごとに固有のプリント予約番号を発行します。
3. 登録手順の詳細は、「指定サイト」上のご利用方法に従うものとします。
4. 「ユーザー」は、登録したドキュメントのプリント予約番号を第三者に知らせることができます。このプリント予約番号を知らせることにより、「ユーザー」は当該ドキュメントの「店舗」でのプリントアウトを、知らせた第三者に許可したものとみなされます。
5. 「ユーザー」および「ユーザー」からプリントアウトを許可された第三者は、「カラープリンター端末」でプリント予約番号を入力することにより、ドキュメントをプリントアウトすることができます。
6. プリントアウトの手順の詳細は、「指定サイト」上の「店舗での操作ガイド」に従うものとします。

第5条（ユーザーサポート）

1. 富士ゼロックスは、「サービス」の稼働不良等に関する「ユーザー」からの電子メールでの問い合わせに対し、電子メールで回答します。
2. 富士ゼロックスは、前項の電子メールでのサポートを、富士ゼロックスの営業日（土日祝日と富士ゼロックスの指定休日を除く平日）における、午前9時から午後5時30分までの間に提供します。
3. 富士ゼロックスは、前項の時間帯以外に受信した電子メールの問い合わせに関する回答を、富士ゼロックスの翌営業日の営業時間以降に行います。

第6条（ユーザーの責任）

1. 「ユーザー」は、本利用規約を遵守するものとします。
2. 「ユーザー」は、プリント予約番号およびドキュメントのプリント物を、「ユーザー」の責任において、適切に使用および管理するものとします。プリント予約番号またはドキュメントのプリント物の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害について、富士ゼロックスは何らの責任も負いません。
3. プリント予約番号が第三者に利用された場合といえども、またはプリント予約番号が一致しているかぎり、当該利用は当該「ユーザー」自身の利用または「ユーザー」の利用許可があったものとみなされます。
4. 「ユーザー」は、「サービス」を使用して「ユーザー」が作成したコンピューター・プログラムおよびデータ保護のため、バックアップ等の適切な防御措置を「ユーザー」の費用と責任において常時実施するものとします。

第7条（富士ゼロックスの責任）

1. 富士ゼロックスは、「サービス」について、その仕様、品質、性能等を含む内容が、完全性、正確性、確実性または有用性を備えていること、「サービス」の提供が遅滞、変更、中止、停止もしくは廃止されないことならびに「サービス」を通じて登録、提供される情報が流出および消失しないことについて、富士ゼロックスは何ら保証責任を負いません。
2. 「ユーザー」が富士ゼロックスの責に帰すべき事由を原因として現実に発生した損害の賠償を求めるすべての場合において、富士ゼロックスは、本利用規約に別段の定めある場合を除き、通常かつ直接の損害についてのみ、かつ金1万円を限度とする金銭賠償の責任のみを負います。
3. 前項の定めにかかわらず、「ユーザー」の責に帰すべき事由に起因する損害、業務上の逸失利益その他の間接損害、特別な事情によって生じた損害ならびに登録ファイル、データ、情報等および作成プログラムの毀損または自然滅失については、富士ゼロックスはいかなる責任も負わないものとします。
4. 次のいずれかの事由に該当する場合、富士ゼロックスは「サービス」の提供義務を免れるものとします。
 - (1) 富士ゼロックス所定の操作方法以外の使用に起因する稼働不良

- (2) 第三者が提供するコンピューター・プログラムに起因する稼働不良
- (3) 火災、風水害、地震等の天災地変およびその他不可抗力に起因する「サービス」の中断
- (4) 富士ゼロックス所定の仕様以外の機器、コンピューター・プログラムの使用に起因する稼働不良

第8条（禁止事項）

1. 「ユーザー」は、「サービス」の全部または一部について次の行為を行うことはできません。
 - (1) 「サービス」に用いられているプログラム、データ等を解析（逆アセンブル）、翻案（逆コンパイル）その他のリバース・エンジニアリングする行為
 - (2) 「サービス」およびこれに関して知り得た技術情報の第三者への開示
 - (3) マニュアル、操作説明等に定められた方法以外の方法で、「サービス」を提供するためのコンピューター装置にアクセスする行為
 - (4) 「サービス」の全部または一部を構成部分として組込んだプログラムまたはサービスを作成し、第三者に開示、販売、賃貸、使用許諾すること
 - (5) 「サービス」をコンテンツ販売の目的で利用すること
 - (6) 富士ゼロックスまたは第三者の著作権もしくはその他の権利、財産もしくはプライバシーを侵害する行為またはそのおそれのある行為
 - (7) 富士ゼロックスまたは第三者に不利益または損害を与える行為、または損害を与えるおそれのある行為
 - (8) 第三者または富士ゼロックスを誹謗中傷する行為。
 - (9) 公序良俗に反するかそのおそれのある行為、または公序良俗に反する情報を提供する行為
 - (10) 選挙期間中であるか否かを問わず、公職選挙法に抵触する又は抵触するおそれのある行為
 - (11) 性風俗、宗教の布教活動に関する行為
 - (12) 「サービス」を転売する行為
 - (13) コンピューターウイルス等の有害なプログラムを「サービス」を通じて、または「サービス」に関連して使用・提供する行為
 - (14) 「サービス」を直接または間接に利用する者の当該利用に重大な支障を与える行為
 - (15) 法令に違反するか違反するおそれのある行為もしくは、犯罪行為もしくは犯罪に結びつく行為、または犯罪のおそれのある行為
 - (16) 本利用規約に違反する行為
 - (17) その他、富士ゼロックスが不適切と判断する行為
2. 「ユーザー」が前項各号のいずれかに該当する行為を行った場合、富士ゼロックスは何らの催告なしに本利用規約にもとづく「サービス」の利用の全部または一部を停止できるものとします。
3. 「ユーザー」が第1項各号のいずれかに該当する行為を行った場合、またはそのおそれがあると富士ゼロックスが判断した場合、富士ゼロックスは、「ユーザー」の承諾なく、「ユーザー」が「サービス」に登録したファイル、データ、情報を閲覧する場合があります。
4. 「ユーザー」が第1項各号のいずれかに該当する行為を行った場合、富士ゼロックスは「ユーザー」に登録ファイルまたはデータ、情報等の削除を要求できるものとします。

5. 「ユーザー」が前項の規定にもとづく富士ゼロックスからの要求に応じない場合、富士ゼロックスは、「ユーザー」および第三者に対して一切責任を負うことなく、「ユーザー」の承諾なしに登録ファイルまたはデータ、情報等の全部または一部を削除できるものとします。

第9条（サービスの中断）

1. 富士ゼロックスは、つぎの各号のいずれかに該当する場合、「サービス」を一時中断できるものとします。
 - (1) 「サービス」の運用に用いる機器またはソフトウェア（「カラープリンター端末」を含む。）の保守、点検、修理、交換、バージョンアップ等のメンテナンスが必要なとき
 - (2) 「カラープリンター端末」が設置された施設の電気設備または通信設備の保守、点検、修理、交換、バージョンアップ等が行われるとき
 - (3) 戦争、暴動、労働争議、地震、風水害等の天災地変およびその他不可抗力により、「サービス」を中断せざるをえないとき
 - (4) 「サービス」の運用のため、富士ゼロックスが提携している事業者が提供しているサービスが中断されるとき
2. 前項の場合、富士ゼロックスは、可能な限り、事前に「ユーザー」に対し、告知するものとします。

第10条（第三者からのクレーム）

「ユーザー」が登録したドキュメントについて、第三者から著作権侵害、名誉毀損、その他の事由にもとづき、富士ゼロックスが「サービス」の停止、「ドキュメント」の削除等を請求された場合、富士ゼロックスは次のとおり対応します。

- (1) 当該請求が、法令その他の根拠にもとづく政府、裁判所等から発せられたものである場合、ただちに当該要求に従って、停止、削除等の措置を取ります。
- (2) 当該請求が、第三者自身の判断にもとづく民事上の請求である場合、富士ゼロックスはすみやかに当該請求の事実、請求内容を「ユーザー」に電子メールで通知します。「ユーザー」は当該通知が発信されてから7日以内に次のいずれの措置を取るものとします。
 - ①自ら当該ドキュメントを削除し、その旨を富士ゼロックスに通知する。
 - ②富士ゼロックスが当該ドキュメントを削除することに同意する旨を富士ゼロックスに通知する。
 - ③当該第三者の請求に異議を申立て、その旨を富士ゼロックスに通知する。
- (3) 「ユーザー」が前号③の措置を取ることを選択した場合、「ユーザー」はすみやかに当該第三者と連絡を取る等の、紛争解決のための措置を講じるものとします。また、富士ゼロックスは、当該第三者から要求された場合、当該第三者が「ユーザー」と連絡を取るために必要な情報を開示できるものとします。
- (4) 第2号、第3号の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する場合、富士ゼロックスは、「ユーザー」の承諾なく、当該請求に係るドキュメントを削除することができるものとします。
 - ①当該請求が事実であると認められると富士ゼロックスが判断した場合
 - ②富士ゼロックスからの通知に、「ユーザー」が7日以内に回答しなかった場合

第 11 条（ユーザーの情報）

1. 富士ゼロックスは、「ユーザー」が登録した「ユーザー」に関する個人情報（特定の「ユーザー」を識別可能にする情報をいう。）を、法令および「指定サイト」に掲載するプライバシーポリシーに従って、管理・使用するものとします。
2. 富士ゼロックスは、富士ゼロックスに提供した個人情報およびドキュメントを、「サービス」の管理・運営のために必要な範囲内で、かつ前項の定めを反しない限りにおいて、使用、保管できるものとします。

第 12 条（第三者への委託）

富士ゼロックスは、「サービス」の全部または一部を富士ゼロックスの提携する事業者へ委託することができます。この場合、「ユーザー」は、本利用規約上の富士ゼロックスの権利または義務を当該事業者が富士ゼロックスを代行して行うことがあることを了承します。

第 13 条（本利用規約の変更）

1. 富士ゼロックスは、本利用規約を変更することがあります。この場合、変更日以後変更後の本利用規約が適用されます。
2. 本利用規約の変更にあたっては、変更予定日の 30 日前までに、当社は「指定サイト」への掲載により通知するものとします。「指定サイト」への掲載日から 10 日間を経過した時点をもって、変更通知は「ユーザー」に到達したものとみなします。

第 14 条（その他）

本利用規約に関する訴訟は、富士ゼロックスの本店所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とします。

以上

2017 年 1 月 20 日 制定

個人情報保護について（プライバシーポリシー）

株式会社シーイーシー（以下「当社」といいます）は、当社の「個人情報保護方針」（<https://www.cec-ltd.co.jp/privacy/index.html>）および「個人情報の取扱について」（<https://www.cec-ltd.co.jp/privacy/customer.html>）に基づき、お客様の個人情報の保護に最大限の注意を払ってまいります。

また、「Canday コンビニプリントサービス」（以下「本サービス」といいます）において取得したお客様の個人情報については、以下の定め（以下「本規約」といいます）に従って取り扱います。

1. 取得

当社は、以下の場合に個人情報を取得させていただきます。

- (1) 端末操作を通じてお客様にご入力いただく場合
- (2) お客様から直接または書面等の媒体を通じてご提供いただく場合
- (3) 上記の他、お客様の同意を得た第三者から提供を受ける場合など、適法に取得する場合

2. 利用目的

当社は、次の目的で取得した個人情報を利用します。

- (1) 本サービスのご提供のため
- (2) お客様からのお問合せに対応するため
- (3) お客様に本サービス及び関連サービス等に関するお知らせをするため
- (4) サービス等を安全にご提供するため。これには、利用規約に違反しているお客様を発見して当該お客様に通知をしたり、サービス等を悪用した詐欺や不正アクセスなどの不正行為を調査・検出・予防したり、これらに対応することが含まれます。
- (5) 本サービスの改善および新たなサービス等を検討するため
- (6) 本サービスのご利用状況等を調査、分析するため
- (7) お客様へマーケティングメールの配信（お客様宛の通知メールなどへの広告掲載等を含む）を行うため

3. 第三者提供

当社は、原則として、お預かりした個人情報を法令に定める場合を除き、第三者に提供しません。

4. 保存、消去

当社は、法令に定める場合や当社のお客様対応もしくは事務処理に必要な場合を除き、消去時期到来後速やかに個人情報を消去いたします。

消去する個人情報	消去時期
メールアドレス	会員による本サービスの退会が完了した時

5. 開示、訂正、削除

お客様の個人情報について開示、訂正、削除のご希望がある場合、当社は、上述の「個人情報保護方針」および「個人情報の取扱いについて」の記載の通り対応いたします。また、個人情報につき質問、疑問等がある場合についても、記載の連絡先までご連絡ください。

6. 改訂

当社は、本規約を随時改訂できるものとします。

以上

(2018年6月30日制定)

(2018年8月31日改定)

(2018年9月30日改定)